



2025年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 株式会社ボードルア 上場取引所 東
 コード番号 4413 URL <https://www.baudroie.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富永重寛
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 水島圭祐 (TEL) 03(6807)4525
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	8,425	56.2	1,737	52.1	1,742	53.4	1,255	50.0	1,255	50.0	1,366	63.2
2024年2月期第3四半期	5,393	—	1,142	—	1,135	—	837	—	837	—	837	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年2月期第3四半期	78	88	78	28
2024年2月期第3四半期	52	82	52	30

(注) 2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円	%		%
2025年2月期第3四半期	10,866		6,758		6,758	62.2		
2024年2月期	6,939		4,251		4,251	61.3		

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	0.00	—	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,400	55.5	2,300	45.0	1,644	41.6	102	74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社(社名) 株式会社FunClock、株式会社アクティアス、除外 -社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期3Q	16,022,954株	2024年2月期	15,892,600株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	5株	2024年2月期	224,768株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期3Q	15,921,446株	2024年2月期3Q	15,848,465株

(注) 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は2025年2月期第1四半期連結累計期間よりIFRS会計基準を適用しています。また、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務諸表数値についても、IFRS会計基準に準拠して表示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
第3四半期連結会計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
第3四半期連結会計期間	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(初度適用)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	25

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復傾向にあります。

一方で、金融資本市場の変動や海外景気の下振れなどもあり、国内外の経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、IT社会は発展を続けており、デジタル技術の進展・普及に伴い、企業の生産性向上や競争力強化を目的としたIT・DX関連のニーズが高まっていることから、IT投資需要は堅調に推移しております。ITインフラストラクチャに特化した事業を展開する当社グループは、エンタープライズ顧客の拡大と深耕、先端技術分野へ注力しながら事業を推進してまいりました。

この結果、IFRS会計基準に準拠した当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は8,425,993千円（前年同期比56.2%増）、営業利益は1,737,915千円（前年同期比52.1%増）、税引前四半期利益は1,742,225千円（前年同期比53.4%増）、四半期利益は1,255,821千円（前年同期比50.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,255,821千円（前年同期比50.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して3,926,876千円増加し10,866,004千円となりました。その主な要因は、株式会社FunClock及び株式会社アクティアスの買収に伴うのれんが1,560,068千円、営業債権及びその他の債権が588,351千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して1,419,573千円増加し4,107,296千円となりました。その主な要因は、社債及び借入金（非流動）が405,890千円、その他の流動負債が715,906千円増加したこと等によるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末と比較して2,507,303千円増加し6,758,708千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,255,821千円増加、自己株式の処分により700,338千円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,188,661千円(前年同四半期は767,079千円の収入)となりました。これは主に税引前四半期利益の計上1,742,225千円、減価償却費及び償却費の計上169,876千円があった一方、法人所得税の支払額569,024千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は349,911千円(前年同四半期は352,262千円の支出)となりました。これは主に子会社の取得による支出が95,992千円あった一方、子会社の取得による収入が346,355千円、保険積立金の解約による収入が57,192千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は116,795千円(前年同四半期は88,974千円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入が400,000千円あった一方、短期借入金の返済による支出17,000千円、長期借入金の返済による支出278,160千円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきまして、2024年6月13日に公表いたしました2025年2月期(2024年3月1日~2025年2月28日)の通期業績予想の修正における内容から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2023年3月1日)	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年11月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	3,925,835	4,250,479	5,672,256
営業債権及びその他の債権	707,286	950,979	1,539,330
その他の金融資産	9,076	7,876	105,352
その他の流動資産	131,087	146,145	277,282
流動資産合計	4,773,286	5,355,481	7,594,222
非流動資産			
有形固定資産	30,633	235,695	275,219
使用権資産	—	366,512	414,033
のれん	215,484	546,730	2,106,798
無形資産	72	—	—
その他の金融資産	184,313	270,451	345,536
繰延税金資産	15,698	61,729	101,005
その他の非流動資産	222,316	102,527	29,188
非流動資産合計	668,519	1,583,647	3,271,782
資産合計	5,441,805	6,939,128	10,866,004

(単位：千円)

	移行日 (2023年3月1日)	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年11月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	52,988	64,336	67,392
社債及び借入金	176,274	233,163	471,689
リース負債	26,123	135,832	298,614
未払法人所得税	227,690	330,973	259,268
引当金	29,893	2,797	—
その他の流動負債	774,942	962,421	1,678,327
流動負債合計	1,287,912	1,729,523	2,775,292
非流動負債			
社債及び借入金	384,141	585,519	991,410
リース負債	5,283	299,968	237,527
その他の金融負債	—	67	—
引当金	2,229	72,644	103,066
非流動負債合計	391,653	958,199	1,332,003
負債合計	1,679,566	2,687,723	4,107,296
資本			
資本金	599,361	601,421	602,869
資本剰余金	554,782	556,842	988,370
利益剰余金	2,574,837	3,735,873	4,991,695
自己株式	△272	△700,355	△16
その他の資本の構成要素	33,530	57,623	175,790
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,762,239	4,251,405	6,758,708
資本合計	3,762,239	4,251,405	6,758,708
負債及び資本合計	5,441,805	6,939,128	10,866,004

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上収益	5,393,229	8,425,993
売上原価	3,424,716	5,374,616
売上総利益	1,968,512	3,051,377
販売費及び一般管理費	828,407	1,310,869
その他の収益	2,457	366
その他の費用	75	2,958
営業利益	1,142,488	1,737,915
金融収益	19	15,631
金融費用	7,089	11,321
税引前四半期利益	1,135,418	1,742,225
法人所得税費用	298,282	486,403
四半期利益	837,135	1,255,821
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	837,135	1,255,821
四半期利益	837,135	1,255,821
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	52.82	78.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	52.30	78.28

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上収益	1,903,448	3,134,065
売上原価	1,157,299	1,993,948
売上総利益	746,148	1,140,117
販売費及び一般管理費	275,261	447,397
その他の収益	617	26
その他の費用	1	2,893
営業利益	471,503	689,853
金融収益	—	△11
金融費用	2,079	4,664
税引前四半期利益	469,423	685,177
法人所得税費用	123,321	191,575
四半期利益	346,102	493,601
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	346,102	493,601
四半期利益	346,102	493,601
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	21.84	30.81
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	21.64	30.60

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期利益	837,135	1,255,821
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	—	110,405
その他の包括利益合計	—	110,405
四半期包括利益	837,135	1,366,227
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	837,135	1,366,227
四半期包括利益	837,135	1,366,227

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期利益	346,102	493,601
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	—	—
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	346,102	493,601
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	346,102	493,601
四半期包括利益	346,102	493,601

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	新株予約権	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の公正 価値の純 変動	合計	
期首残高	599,361	554,782	2,574,837	△272	2,109	31,420	33,530	3,762,239
四半期利益	—	—	837,135	—	—	—	—	837,135
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	837,135	—	—	—	—	837,135
新株予約権の行使	1,715	1,715	—	—	—	—	—	3,430
自己株式の取得	—	—	—	△191,127	—	—	—	△191,127
株式報酬取引	—	—	—	—	6,328	—	6,328	6,328
所有者との取引額等合計	1,715	1,715	—	△191,127	6,328	—	6,328	△181,367
四半期末残高	601,076	556,497	3,411,973	△191,400	8,438	31,420	39,858	4,418,006

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			資本 合計
新株予約権					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の公正 価値の純 変動	合計		
期首残高	601,421	556,842	3,735,873	△700,355	9,543	48,080	57,623	4,251,405
四半期利益	—	—	1,255,821	—	—	—	—	1,255,821
その他の包括利益	—	—	—	—	—	110,405	110,405	110,405
四半期包括利益	—	—	1,255,821	—	—	110,405	110,405	1,366,227
新株の発行	—	334,554	—	—	—	—	—	334,554
新株予約権の行使	1,448	1,448	—	—	—	—	—	2,896
自己株式の処分	—	95,525	—	700,338	—	—	—	795,864
株式報酬取引	—	—	—	—	5,726	—	5,726	5,726
新株予約権の発行	—	—	—	—	2,137	—	2,137	2,137
新株予約権の失効	—	—	—	—	△102	—	△102	△102
所有者との取引額等合計	1,448	431,528	—	700,338	7,761	—	7,761	1,141,076
四半期末残高	602,869	988,370	4,991,695	△16	17,304	158,485	175,790	6,758,708

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,135,418	1,742,225
減価償却費及び償却費	43,197	169,876
株式報酬費用	6,328	5,726
従業員給付に係る負債の増減額	23,475	161,331
金融収益及び金融費用	6,326	△4,236
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△86,274	△216,612
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△3,858	△22,607
その他の増減額	20,657	△67,600
小計	1,145,271	1,768,103
利息の受取額	19	375
利息の支払額	△5,740	△10,793
法人所得税の支払額	△372,471	△569,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,079	1,188,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,071	△1,780
敷金及び保証金の差入による支出	△150,398	△1,684
敷金及び保証金の回収による収入	10,579	237
保険積立金の解約による収入	74,876	57,192
子会社の取得による収入	—	346,355
子会社の取得による支出	△256,148	△95,992
匿名組合からの分配による収入	—	44,217
その他	△99	1,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,262	349,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△58,100	△17,000
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△169,331	△278,160
社債の償還による支出	△30,000	△39,000
新株予約権の発行による収入	—	2,137
ストック・オプションの行使による収入	3,430	2,896
リース負債の返済による支出	△43,846	△187,669
自己株式の取得による支出	△191,127	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,974	△116,795
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	325,842	1,421,776
現金及び現金同等物の期首残高	3,925,835	4,250,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,251,677	5,672,256

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、ITインフラストラクチャ事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(初度適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRS会計基準に準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「日本基準」という。）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2024年2月29日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS会計基準への移行日は2023年3月1日です。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRS会計基準を初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRS会計基準を適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は以下のとおりです。

① 企業結合

移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。

② リース

移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定しております。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。原資産が少額もしくは短期リースに該当する場合の認識の免除について、移行日時点の状況で判断しております。

③ 有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法、又は移行日時点で当該廃棄等の債務を測定する方法のいずれかを選択することが認められています。当社グループは、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務について、移行日時点で測定する方法を選択しております。

④ 移行日以前に認識した金融商品の指定

移行日時点で存在する事実及び状況に基づき一部の資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

⑤ 株式報酬

移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRS会計基準の遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

日本基準からIFRS会計基準への移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響は、以下のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

① 資本に対する調整

移行日(2023年3月1日)

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3,925,835	-	-	3,925,835		現金及び現金同等物
売掛金及び契約資産	731,990	△24,703	-	707,286		営業債権及びその他の債権
前払費用	85,879	△85,879	-	-		
その他	3,775	106,807	20,504	131,087		その他の流動資産
	-	3,775	5,300	9,076	A	その他の金融資産
流動資産合計	4,747,481	-	25,805	4,773,286		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物(純額)	21,507	3,992	5,134	30,633	B	有形固定資産
工具、器具及び備品(純額)	3,992	△3,992	-	-		
無形固定資産						
のれん	215,484	-	-	215,484	C	のれん
その他	72	-	-	72		無形資産
投資有価証券	3,000	73,064	108,248	184,313	A, B, D, E	その他の金融資産
繰延税金資産	35,956	-	△20,257	15,698	F	繰延税金資産
その他	200,089	△73,064	95,291	222,316		その他の非流動資産
固定資産合計	480,102	-	188,416	668,519		非流動資産合計
資産合計	5,227,584	-	214,221	5,441,805		資産合計

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	10,498	57,271	△14,780	52,988		流動負債
1年以内償還予定の社債	39,000	137,274	-	176,274		営業債務及びその他の債務
1年以内返済予定の長期 借入金	137,274	△137,274	-	-		社債及び借入金
	-	-	26,123	26,123	A	リース負債
未払金	57,271	△57,271	-	-		
未払費用	463,404	△463,404	-	-		
未払法人税等	227,690	-	-	227,690	F	未払法人所得税
賞与引当金	6,811	△6,811	-	-		
	-	-	29,893	29,893	B	引当金
その他	186,809	470,215	117,917	774,942	G	その他の流動負債
流動負債合計	1,128,758	-	159,154	1,287,912		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	23,000	361,141	-	384,141		社債及び借入金
長期借入金	361,141	△361,141	-	-		
	-	-	5,283	5,283	A	リース負債
	-	-	2,229	2,229	B	引当金
固定負債合計	384,141	-	7,512	391,653		非流動負債合計
負債合計	1,512,900	-	166,666	1,679,566		負債合計
純資産の部						資本
資本金	599,361	-	-	599,361		資本金
資本剰余金	554,782	-	-	554,782		資本剰余金
利益剰余金	2,558,702	-	16,134	2,574,837	H	利益剰余金
自己株式	△272	-	-	△272		自己株式
新株予約権	2,109	△2,109	-	-		
	-	2,109	31,420	33,530		その他の資本の構成要素
	-	-	-	3,762,239		親会社の所有者に帰属する持 分合計
純資産合計	3,714,683	-	47,555	3,762,239		資本合計
負債純資産合計	5,227,584	-	214,221	5,441,805		負債及び資本合計

前第3四半期連結会計期間(2023年11月30日)

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3,743,623	508,054	-	4,251,677		現金及び現金同等物
売掛金及び契約資産	910,354	△40,854	-	869,499		営業債権及びその他の債権
預け金	508,054	△508,054	-	-		
その他	115,374	37,318	13,129	165,822		その他の流動資産
	-	3,535	4,701	8,237	A	その他の金融資産
流動資産合計	5,277,406	-	17,830	5,295,237		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	57,221	-	70,284	127,506	B	有形固定資産
	-	-	378,896	378,896	A	使用権資産
無形固定資産						
のれん	488,258	-	58,472	546,730	C	のれん
その他	-	-	-	-		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	3,000	216,515	108,298	327,814	A, B, D, E	その他の金融資産
繰延税金資産	80,078	-	1,006	81,085	F	繰延税金資産
その他	289,605	△216,515	58,626	131,715		その他の非流動資産
固定資産合計	918,164	-	675,586	1,593,750		非流動資産合計
資産合計	6,195,570	-	693,417	6,888,988		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
買掛金	17,132	53,437	△14,780	55,789		営業債務及びその他の債務
短期借入金	41,900	206,397	-	248,297		社債及び借入金
1年以内償還予定の社債	23,000	△23,000	-	-		
1年以内返済予定の長期 借入金	183,397	△183,397	-	-		
	-	-	102,599	102,599	A	リース負債
未払法人税等	278,016	-	△62,773	215,242	F	未払法人所得税
賞与引当金	135,163	△135,163	-	-		
	-	-	29,893	29,893	B	引当金
その他	665,147	81,725	126,490	873,363	G	その他の流動負債
流動負債合計	1,343,756	-	181,429	1,525,186		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	9,000	542,808	-	551,808		社債及び借入金
長期借入金	542,808	△542,808	-	-		
	-	-	321,518	321,518	A	リース負債
	-	-	-	-	E	その他の金融負債
	-	-	72,468	72,468	B	引当金
固定負債合計	551,808	-	393,986	945,794		非流動負債合計
負債合計	1,895,564	-	575,416	2,470,981		負債合計
純資産の部						資本
資本金	601,076	-	-	601,076		資本金
資本剰余金	556,497	-	-	556,497		資本剰余金
利益剰余金	3,325,393	-	86,580	3,411,973	H	利益剰余金
自己株式	△191,400	-	-	△191,400		自己株式
新株予約権	8,438	△8,438	-	-		
		8,438	31,420	39,858		その他の資本の構成要素
				4,418,006		親会社の所有者に帰属する持 分合計
純資産合計	4,300,006	-	118,000	4,418,006		資本合計
負債純資産合計	6,195,570	-	693,417	6,888,988		負債及び資本合計

前連結会計年度(2024年2月29日)

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	4,250,479	-	-	4,250,479		現金及び現金同等物
売掛金及び契約資産	989,179	△38,199	-	950,979		営業債権及びその他の債権
前払費用	91,640	△91,640	-	-		
その他	5,621	126,656	13,866	146,145		その他の流動資産
	-	3,183	4,693	7,876	A	その他の金融資産
流動資産合計	5,336,920	-	18,560	5,355,481		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物(純額)	138,318	28,208	69,168	235,695	B	有形固定資産
工具、器具及び備品 (純額)	28,208	△28,208	-	-		
			366,512	366,512	A	使用権資産
無形固定資産						
のれん	471,792	-	74,938	546,730	C	のれん
その他	-	-	-	-		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	3,000	163,098	104,352	270,451	A, B, D, E	その他の金融資産
繰延税金資産	50,079	-	11,649	61,729	F	繰延税金資産
その他	231,392	△163,098	34,234	102,527		その他の非流動資産
固定資産合計	922,791	-	660,856	1,583,647		非流動資産合計
資産合計	6,259,712	-	679,416	6,939,128		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
買掛金	15,610	63,506	△14,780	64,336		営業債務及びその他の債務
短期借入金	17,000	216,163	-	233,163		社債及び借入金
1年以内償還予定の社債	14,000	△14,000	-	-		
1年以内返済予定の長期借入金	202,163	△202,163	-	-		
	-	-	135,832	135,832	A	リース負債
未払金	63,506	△63,506	-	-		
未払費用	603,204	△603,204	-	-		
未払法人税等	330,973	-	-	330,973	F	未払法人所得税
契約負債	453	△453	-	-		
賞与引当金	15,304	△15,304	-	-		
受注損失引当金	2,797	△2,797	-	-		
	-	2,797	-	2,797	B	引当金
その他	211,334	618,962	132,124	962,421	G	その他の流動負債
流動負債合計	1,476,347	-	253,176	1,729,523		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	9,000	576,519	-	585,519		社債及び借入金
長期借入金	576,519	△576,519	-	-		
	-	-	299,968	299,968	A	リース負債
	-	-	67	67	E	その他の金融負債
	-	-	72,644	72,644	B	引当金
固定負債合計	585,519	-	372,680	958,199		非流動負債合計
負債合計	2,061,866	-	625,856	2,687,723		負債合計
純資産の部						資本
資本金	601,421	-	-	601,421		資本金
資本剰余金	556,842	-	-	556,842		資本剰余金
利益剰余金	3,730,393	-	5,479	3,735,873	H	利益剰余金
自己株式	△700,355	-	-	△700,355		自己株式
新株予約権	9,543	△9,543	-	-		
	-	9,543	48,080	57,623		その他の資本の構成
	-	-	-	4,251,405		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	4,197,845	-	53,559	4,251,405		資本合計
負債純資産合計	6,259,712	-	679,416	6,939,128		負債及び資本合計

② 包括利益に対する調整

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	5,393,229	-	-	5,393,229		売上収益
売上原価	3,408,194	-	16,522	3,424,716	G	売上原価
売上総利益	1,985,035	-	△16,522	1,968,512		売上総利益
販売費及び一般管理費	848,943	1,624	△22,160	828,407	A, B, C, G	販売費及び一般管理費
	-	2,457	-	2,457		その他の収益
	-	22,668	△22,592	75		その他の費用
営業利益	1,136,092	△21,834	28,230	1,142,488		営業利益
営業外収益	2,477	△2,477	-	-		
営業外費用	6,404	△6,404	-	-		
特別利益	36,264	△36,264	-	-		
特別損失	22,592	△22,592	-	-		
	-	36,283	△36,264	19	D	金融収益
	-	6,328	760	7,089	A, D	金融費用
税金等調整前四半期純利益	1,145,836	△1,624	△8,794	1,135,418		税引前四半期利益
法人税等合計	379,146	△1,624	△79,239	298,282	F	法人所得税費用
四半期純利益	766,690	-	70,445	837,135		四半期利益
その他の包括利益	-	-	-	-		その他の包括利益
	-	-	-	-		純損益に振り替えられること のない項目
	-	-	-	-		その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産
その他の包括利益合計	-	-	-	-		その他の包括利益合計
四半期包括利益	766,690	-	70,445	837,135		四半期包括利益

前第3四半期連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,903,448	-	-	1,903,448		売上収益
売上原価	1,151,147	-	6,151	1,157,299	G	売上原価
売上総利益	752,300	-	△6,151	746,148		売上総利益
販売費及び一般管理費	271,952	541	2,767	275,261	A, B, C, G	販売費及び一般管理費
	-	617	-	617		その他の収益
	-	17,281	△17,279	1	A	その他の費用
営業利益	480,348	△17,204	8,360	471,503		営業利益
営業外収益	617	△617	-	-		
営業外費用	2,493	△2,493	-	-		
特別利益	-	-	-	-		
特別損失	17,279	△17,279	-	-		
	-	-	-	-		金融収益
	-	2,492	△412	2,079	A, B	金融費用
税金等調整前四半期純利益	461,192	△541	8,773	469,423		税引前四半期利益
法人税等合計	151,457	△541	△27,594	123,321	F	法人所得税費用
四半期純利益	309,734	-	36,368	346,102		四半期利益
その他の包括利益	-	-	-	-		その他の包括利益
	-	-	-	-		純損益に振り替えられること のない項目
	-	-	-	-		その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産
その他の包括利益合計	-	-	-	-		その他の包括利益合計
四半期包括利益	309,734	-	36,368	346,102		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	7,330,186	-	-	7,330,186		売上収益
売上原価	4,585,700	-	40,649	4,626,349	G	売上原価
売上総利益	2,744,486	-	△40,649	2,703,836		売上総利益
販売費及び一般管理費	1,177,103	2,165	△30,191	1,149,078	A, B, C, G	販売費及び一般管理費
	-	32,736	-	32,736		その他の収益
	-	31,806	△30,257	1,549	A	その他の費用
営業利益	1,567,382	△1,235	19,799	1,585,945		営業利益
営業外収益	2,492	△2,492	-	-		
営業外費用	11,435	△11,435	-	-		
特別利益	93,828	△93,828	-	-		
特別損失	30,257	△30,257	-	-		
	-	63,584	△63,544	39	D	金融収益
	-	9,886	1,370	11,257	A, B	金融費用
税金等調整前当期純利益	1,622,010	△2,165	△45,116	1,574,727		税引前当期純利益
法人税等合計	450,319	△2,165	△34,461	413,692		法人所得税費用
当期純利益	1,171,690	-	△10,655	1,161,035		当期利益
その他の包括利益	-	-	-	-		その他の包括利益
	-	-	-	-		純損益に振り替えられること のない項目
	-	-	16,659	16,659	D	その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産
その他の包括利益合計	-	-	16,659	16,659		その他の包括利益合計
当期包括利益	1,171,690	-	6,004	1,177,694		当期包括利益

③ 調整に関する注記

(1) 表示組替

- IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しています。
- 日本基準において区分掲記していた「売掛金及び契約資産」を、IFRS会計基準では売掛金部分を「営業債権及びその他の債権」、契約資産を「その他の流動資産」として表示しております。
- 日本基準において区分掲記していた「前払費用」を、IFRS会計基準では「その他流動資産」として表示しております。
- 日本基準において区分掲記していた「受注損失引当金」を、IFRS会計基準では「引当金」(流動)に含めて表示しております。
- 日本基準において区分掲記していた流動負債の「未払金」を、IFRS会計基準では、「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。
- 日本基準において区分掲記していた流動負債の「未払費用」、「契約負債」、「賞与引当金」を、IFRS会計基準においては、「その他の流動負債」に含めて表示しております。
- 日本基準において「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」、「1年内償還予定の社債」を区分掲記しておりましたが、IFRS会計基準においては「社債及び借入金」(流動)として表示しております。
- 日本基準において「社債」「長期借入金」を区分掲記しておりましたが、IFRS会計基準においては「社債及び借入金」(非流動)として表示しております。
- 日本基準においては区分掲記していた新株予約権について、IFRS会計基準においてはその他の資本の構成要素に含めて表示しています。
- 日本基準において、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目について、IFRS会計基準においては財務関連項目を金融収益及び金融費用に、それ以外の項目をその他の営業収益及びその他の営業費用に表示しています。

(2) 認識及び測定の違い

A リース

日本基準において、借手のリースはファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行ってまいりました。IFRS会計基準では借手のリースについて当該分類を行わず、短期リース及び原資産が少額であるリースを除くすべてのリースについて使用権資産及びリース負債を認識してまいります。

B 有形固定資産

- (1) 日本基準では、資産除去債務につき敷金から控除する会計処理を行ってまいりましたが、IFRS会計基準では負債計上するとともに、対応する有形固定資産の取得原価に加算したうえで減価償却を行う会計処理を行ってまいります。
- (2) IFRS会計基準適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、有形固定資産の減価償却費が変動してまいります。

C のれん

日本基準において「のれん」についてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしてまいりましたが、IFRS会計基準では移行日以降償却されないため、「販売費及び一般管理費」が減少し、「のれん」が増加してまいります。

D 資本性金融商品、負債性金融商品

日本基準では、市場価格のない非上場株式等や満期保有目的の債券については取得原価で計上し、発行者の財政状態等に応じて減損処理を行ってまいりました。IFRS会計基準では、それらの金融商品については公正価値で評価し、事後的な変動を純損益として認識してまいります。ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識してまいります。

E デリバティブ

日本基準では特定の要件を満たす場合、金利スワップについて特例処理を適用してまいりましたが、IFRS会計基準では公正価値で測定するため、「その他の金融資産」（非流動）及び「その他の金融負債」（非流動）を調整してまいります。

F 税効果に関する調整

日本基準からIFRS会計基準への調整に伴い発生した一時差異に対して、法人所得税、繰延税金資産、繰延税金負債を調整してまいります。また、IFRS会計基準の適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討してまいります。

G 従業員給付

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRS会計基準ではその他の流動負債として負債計上してまいります。

H 利益剰余金

(認識及び測定の違い)

IFRS会計基準適用に伴う利益剰余金への影響は、以下のとおりです(△は減少)。

(単位：千円)

	移行日 (2023年3月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2023年11月30日)	前連結会計年度 (2024年2月29日)
A リース	-	128	250
B 有形固定資産	2,498	△1,975	△242
C のれん	-	49,398	65,864
D 資本性金融商品、負債性金融商品	94,468	69,308	50,380
E デリバティブ	472	133	△46
F 税効果に関する調整	-	62,773	-
G 従業員給付	△81,304	△93,186	△110,726
合計	16,134	86,580	5,479

④ キャッシュ・フローに対する調整

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との間に、重要な差異はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

株式会社ボードルア
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
公認会計士 早 稲 田 宏
業務執行社員指定有限責任社員
公認会計士 古 川 譲 二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ボードルアの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。